

# 令和7年度 新発田市水道事業会計予算



## 令和7年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,065 戸
(2) 給水人口	85,474 人
(3) 年間総配水量	11,700,000 m <sup>3</sup>
(4) 一日平均配水量	32,055 m <sup>3</sup>
(5) 主な建設事業	施設改良事業 1,159,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,292,847千円
第1項 営業収益	2,012,603千円
第2項 営業外収益	280,242千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,111,895千円
第1項 営業費用	1,986,797千円
第2項 営業外費用	113,597千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,092,036千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,880千円、過年度分損益勘定留保資金212,463千円、当年度分損益勘定留保資金637,693千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金100,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	650,416千円
第1項 企業債	458,800千円
第2項 出資金	36,982千円
第3項 工事負担金	30,050千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	124,583千円

支 出

第1款 資本的支出	1,742,452千円
第1項 建設改良費	1,201,698千円
第2項 企業債償還金	535,754千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	加治川水管橋改良事 業	200,000千円	令和7年度	100,000千円
				令和8年度	100,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託	令和8年度～令和12年度	水道料金等徴収業務を委 託するために要する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	146,400	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構 については、その融通条件による。 その他の資金については、融通先と 協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利債に借換えする ことができる。なお、起債の全部又 は一部を翌年度へ繰り越して借り入 れることができる。
浄・配水施設整備事業	312,400			
計	458,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、  
又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

274,064千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 統合簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助	36,982千円
(2) 統合簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助	6,182千円
(3) 児童手当に対する負担金	3,336千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、26,354千円と定める。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和7年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,292,847	2,315,327	△22,480			
1 営業収益	2,012,603	2,033,317	△20,714			
1 給水収益	1,958,044	1,982,836	△24,792			
				1 給水収益	1,958,044	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0			
				1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	54,557	50,479	4,078			
				1 手数料	3,182	設計審査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料
				2 他会計負担金	51,374	消火栓維持管理負担金 9,500 下水道使用料徴収負担金 36,929 水道庁舎使用負担金 4,945
				3 雑収益	1	
2 営業外収益	280,242	282,008	△1,766			
1 加入金	14,091	14,168	△77			
				1 加入金	14,091	水道加入金
2 受取利息	2	95	△93			
				1 預金利息	2	定期預金等利息
3 他会計補助金	9,518	10,110	△592			
				1 他会計補助金	9,518	統合簡易水道事業債利息分 6,182 補助金 児童手当一般会計繰入金 3,336
4 賃貸料	168	174	△6			
				1 土地賃貸料	168	
5 長期前受金戻入	253,837	255,063	△1,226			
				1 長期前受金戻入	253,837	長期前受金の減価償却見合分等収益化
6 雑収益	2,626	2,398	228			
				1 不用品売却収益	610	
				2 その他雑収益	2,016	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	2	2	0			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,111,895	2,162,407	△50,512			
1 営業費用	1,986,797	2,022,296	△35,499			
1 原水及び浄水費	500,475	507,046	△6,571			
				1 給料	70,158	職員11人・会計年度任用職員11人
				2 手当	28,713	扶養手当 2,412 期末手当 11,210 勤勉手当 7,028 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 739 時間外勤務手当 1,018 通勤手当 1,263 住居手当 492 夜間勤務手当 1,807 児童手当 1,560
				3 賞与引当金繰入額	7,921	賞与引当金繰入 6,624 法定福利費引当金繰入 1,297
				4 法定福利費	13,375	
				5 報償費	768	補助管理者等協力謝礼
				6 被服費	451	
				7 備用品費	1,546	
				8 燃料費	605	
				9 光熱水費	3,905	水道庁舎電気・ガス料金 他
				10 通信運搬費	2,168	浄水施設回線使用料
				11 委託料	58,098	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥積込処理業務委託料 水道施設用地管理業務委託料 活性炭入替業務委託料 他
				12 手数料	25,458	腸内細菌・水質検査手数料 他
				13 賃借料	642	導水管布設用地賃借料 他
				14 修繕費	1,139	車両修繕・浄水施設修繕
				15 動力費	15,849	電力料金
				16 薬品費	22,276	水処理用薬品
				17 材料費	296	電気機械等補修部品 他
				18 補償金	10	取水協力費
				19 負担金	9,216	第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				20 受水費	237,881	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	170,000	182,445	△12,445			
				1 給料	11,350	職員3人
				2 手当	5,655	扶養手当 648 期末手当 1,752 勤勉手当 1,472 管理職手当 381

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 650 通勤手当 230 児童手当 480
				3 賞与引当金繰入額	1,940	賞与引当金繰入 1,626 法定福利費引当金繰入 314
				4 法定福利費	3,204	
				5 被服費	67	
				6 備用品費	1,854	
				7 燃料費	333	
				8 光熱水費	19	
				9 通信運搬費	3,452	配水施設回線使用料 他
				10 委託料	42,403	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				11 手数料	1,812	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				12 賃借料	2,707	地図情報管理システム賃借料 他
				13 修繕費	1,525	車両修繕、配水施設修繕 他
				14 路面復旧費	16,300	舗装工事
				15 動力費	77,309	電力料金 他
				16 材料費	70	電気機械等補修部品
3 給水費	135,640	142,316	△6,676			
				1 給料	14,579	職員4人
				2 手当	4,906	扶養手当 336 期末手当 2,106 勤勉手当 1,748 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 277 通勤手当 196 児童手当 240
				3 賞与引当金繰入額	2,077	賞与引当金繰入 1,734 法定福利費引当金繰入 343
				4 法定福利費	3,504	
				5 被服費	120	
				6 備用品費	78	
				7 燃料費	87	
				8 委託料	110,093	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料 他
				9 手数料	64	スマートメーター実証実験手数料
				10 修繕費	132	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
5 業務費	90,272	85,799	4,473			
				1 通信運搬費	1,576	データ伝送回線使用料 他
				2 委託料	83,832	水道料金等徴収業務委託料 コンビニ収納業務委託料
				3 手数料	4,834	口座振替手数料
				4 修繕費	30	料金システム関連借用機器修繕
6 総係費	109,948	115,827	△5,879			
				1 給料	34,441	職員8人・会計年度任用職員2人
				2 手当	16,585	扶養手当 815 期末手当 5,432 勤勉手当 4,201 管理職手当 1,398 時間外勤務手当 2,428 通勤手当 424 住居手当 1,002 児童手当 885
				3 賞与引当金繰入額	5,206	賞与引当金繰入 4,346 法定福利費引当金繰入 860
				4 報酬	140	審議会委員報酬
				5 法定福利費	15,017	
				6 退職給付費	13,507	退職給付引当金繰入
				7 旅費	262	
				8 被服費	43	
				9 備用品費	1,256	水道庁舎管理用消耗品 他
				10 燃料費	64	
				11 光熱水費	4,071	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				12 印刷製本費	667	
				13 通信運搬費	1,126	電話料金 他
				14 委託料	5,403	水道庁舎等清掃業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 他
				15 手数料	1,492	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				16 賃借料	2,840	企業会計システム賃借料 他
				17 修繕費	831	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				18 食糧費	6	
				19 補償金	1	
				20 負担金	3,661	庁内LANシステム利用負担金 他
				21 広告料	11	
				22 研修費	270	
				23 厚生費	281	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				24 会費負担金	453	日本水道協会他各種団体会費
				25 保険料	1,864	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任保険料 自賠償保険料
				26 公租公課費	105	自動車重量税

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				27 貸倒引当金繰入額	255	貸倒引当金繰入
				28 雑費	90	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	940,060	963,761	△23,701	1 有形固定資産減価償却費	940,060	
8 資産減耗費	40,300	25,000	15,300	1 固定資産除却費	40,300	
9 その他営業費用	100	100	0	1 雑支出	100	
2 営業外費用	113,597	128,610	△15,013			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,306	88,334	△5,028	1 企業債利息	83,306	
2 雑支出	291	276	15	1 その他雑支出	291	
3 消費税及び地方消費税	30,000	40,000	△10,000	1 消費税及び地方消費税	30,000	納税予定額
3 特別損失	501	501	0			
1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	650,416	740,030	△89,614			
1 企業債	458,800	436,300	22,500			
1 企業債	458,800	436,300	22,500			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債				458,800		配水管整備事業債 146,400 浄・配水施設整備事業債 312,400
2 出資金	36,982	113,381	△76,399			
1 出資金	36,982	113,381	△76,399			
1 出資金				36,982		統合簡易水道事業債元金償還分出資金 36,982
3 工事負担金	30,050	29,160	890			
1 工事負担金	30,050	29,160	890			
1 工事負担金				30,050		市関連工事に伴う配水管移設等負担金 17,110 消火栓設置工事負担金 12,500 拡張地区等工事負担金 440
4 固定資産売却代金	1	1	0			
1 固定資産売却代金	1	1	0			
1 固定資産売却代金				1		
5 国庫支出金	124,583	161,188	△36,605			
1 国庫支出金	124,583	161,188	△36,605			
1 国庫補助金				124,583		

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本の支出	1,742,452	1,628,494	113,958			
1 建設改良費	1,201,698	1,094,026	107,672			
1 事務費	28,982	27,845	1,137			
				1 給料	12,789	職員3人
				2 手当	8,558	扶養手当 595 期末手当 2,907 勤勉手当 2,442 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,700 通勤手当 125 住居手当 336 児童手当 390
				3 法定福利費	4,134	
				4 被服費	89	
				5 備用品費	390	
				6 燃料費	198	
				7 委託料	765	土木積算システム保守業務委託料 他
				8 手数料	45	積算システム機器セキュリティソフト更新
				9 賃借料	1,739	土木積算システム賃借料 他
				10 修繕費	221	車両修繕
				11 保険料	49	全国市有物件災害共済会保険料 他
				12 公租公課費	5	自動車重量税
2 施設改良費	1,159,900	1,049,025	110,875			
				1 配水管工事費	558,500	市関連工事 配水管整備工事 消火栓設置等工事
				2 調査費	71,000	国・市関連工事設計業務委託料 配水管整備工事設計業務委託料 水管橋点検調査業務委託料
				3 浄水施設費	189,860	江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事 他
				4 配水施設費	340,540	送水管入替工事 江口配水施設建設工事 他
3 営業設備費	12,816	17,156	△4,340			
				1 備品機械購入費	1,143	組立式仮設給水タンク 他
				2 車両運搬具	2,116	公用車購入
				3 量水器購入費	9,557	水道メーター
2 企業債償還金	535,754	529,468	6,286			
1 企業債償還金	535,754	529,468	6,286			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	535,754	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
				1 予備費	5,000	

令和7年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	105,080
減価償却費	940,060
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	△7,109
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△253,861
受取利息及び配当金	△2
支払利息	83,306
固定資産除却費	40,300
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	10,674
未払金の増減額 (△は減少)	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,494
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	911,677
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△83,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,033,996
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	113,277
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	121,860
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△535,754
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,954
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△47,438
資金期首残高	1,428,759
資金期末残高	1,381,321

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 14 ) 28	143,317	88,699	232,016	42,048	274,064
前年度	( 13 ) 28	137,052	84,995	222,047	40,843	262,890
比 較	( 1 )	6,265	3,704	9,969	1,205	11,174

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	4,806	31,195	23,433	2,963	847	6,073	2,238	1,830	1,807
	前年度	5,202	29,970	21,848	2,749	845	6,244	2,614	1,752	1,793	11,978
	比 較	△396	1,225	1,585	214	2	△171	△376	78	14	1,529

#### (1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 1 ) 28	115,613	80,451	196,064	36,532	232,596
前年度	( 1 ) 28	114,183	77,939	192,122	35,859	227,981
比 較	( - )	1,430	2,512	3,942	673	4,615

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	4,806	26,400	22,154	2,963	439	5,893	1,562	1,830	897
	前年度	5,202	26,069	20,834	2,749	438	6,075	1,986	1,752	856	11,978
	比 較	△396	331	1,320	214	1	△182	△424	78	41	1,529

## (2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 13 )	27,704	8,248	35,952	5,516	41,468
前年度	( 12 )	22,869	7,056	29,925	4,984	34,909
比 較	( 1 )	4,835	1,192	6,027	532	6,559

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度		4,795	1,279		408	180	676		910	
	前年度		3,901	1,014		407	169	628		937	
	比 較		894	265		1	11	48		△27	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	6,265	給与改定に伴う増減分	4,640	給与改定に伴う増 4,640 千円	給与改定の状況 給料の改定率 2.22 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,038		平均昇給率 0.9 %
		その他の増減分	587	会計間異動等による増減 1,182 千円  その他による増減 △595 千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 28 人 前年度 28 人 増 減 - 人 採用退職等の状況 採用 - 人 退職 - 人 その他 - 人
手当	3,704	制度改正に伴う増減分	3,144	制度改正に伴う増 3,144 千円	期末手当 1,796 千円 勤勉手当 1,348 千円
		その他の増減分	560	会計間異動等による増減 400 千円 その他による増減 160 千円	扶養手当 △396 千円 期末手当 △571 千円 勤勉手当 237 千円 管理職手当 214 千円 特殊勤務手当 2 千円 時間外勤務手当 △171 千円 通勤手当 △376 千円 住居手当 78 千円 夜間勤務手当 14 千円 退職給付費 1,529 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	職種（事務・技術職）	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,914
	平均給与月額（円）	373,539
	平均年齢（歳）	47歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,850
	平均給与月額（円）	373,747
	平均年齢（歳）	45歳3月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	220,000	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	8	28.6
	2 級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	0	0.0
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	8	28.6
	2 級	(2) 4	(100.0) 14.3
	1 級	0	0.0
	計	(2) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)	82.1	82.1		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		

## (5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	82.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,333
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当
	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当
	保安手当 現場手当

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率

## (7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳										当年度 損益勘定 留保資金 (千円)	
					企業債 (千円)	国庫補助金 (千円)	出資金 (千円)									
1	資本的支出	1 建設改良費 加治川水管橋 改良事業	7年度	100,000				100,000			100,000	100,000		50.0		
			8年度	100,000				100,000					100,000			
			計	200,000				200,000			100,000	100,000	100,000		50.0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益 (千円)
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	
水道料金等 徴収業務委託	409,200	令和3年度 ～ 令和6年度	320,021	令和7年度	80,005	80,005



令和7年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		249,204
	ロ 建 物	1,548,825	
	減価償却累計額	<u>△907,267</u>	641,558
	ハ 構 築 物	33,514,498	
	減価償却累計額	<u>△17,354,061</u>	16,160,437
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,544,030	
	減価償却累計額	<u>△4,055,529</u>	1,488,501
	ホ 車 両 運 搬 具	26,121	
	減価償却累計額	<u>△20,332</u>	5,789
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,343	
	減価償却累計額	<u>△43,287</u>	7,056
	ト リ ー ス 資 産		
	減価償却累計額		
	チ 建 設 仮 勘 定		926,137
	有形固定資産合計		19,478,682
(2)	無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権		542
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		
	ハ リ ー ス 資 産		
	無形固定資産合計		542
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		64,159
	ロ 長 期 貸 付 金		
	貸 倒 引 当 金		
	投資その他の資産合計		64,159
	固 定 資 産 合 計		19,543,383
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,381,321
(2)	未 収 金	268,666	
	貸 倒 引 当 金	<u>△1,664</u>	267,002
(3)	貯 蔵 品		7,249
(4)	短 期 貸 付 金		
	貸 倒 引 当 金		
(5)	前 払 金		
(6)	未 収 収 益		
	貸 倒 引 当 金		
(7)	その他流動資産		2,000
	流 動 資 産 合 計		1,657,572
	資 産 合 計		<u>21,200,955</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,013,510
	ロ その他の企業債		
	企 業 債 合 計		6,013,510
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他 会 計 借 入 金 合 計		

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	220,802		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		220,802	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,234,312
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	501,617		
ロ その他の企業債			
企業債合計		501,617	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		283,480	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	17,144		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		17,144	
(10) その他流動負債		40,821	
流動負債合計			843,062
5 繰延収益			
長期前受金		10,183,656	
収益化累計額		<u>△4,796,549</u>	
繰延収益合計			5,387,107
負債合計			12,464,481

## 資 本 の 部

6 資本金			7,514,374
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000		
ロ 建設改良積立金	646,252		
ハ 当年度未処分利益剰余金	255,080		
利益剰余金合計		<u>1,151,332</u>	
剰余金合計			1,222,100
資本合計			<u>8,736,474</u>
負債資本合計			<u><u>21,200,955</u></u>



令和6年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,777,172		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>47,427</u>	1,824,599	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	458,485		
(2) 配水費	158,612		
(3) 給水費	136,016		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	78,460		
(6) 総係費	114,186		
(7) 減価償却費	958,088		
(8) 資産減耗費	28,612		
(9) その他営業費用	<u>                    </u>	<u>1,932,459</u>	
営業損失			107,860
3 営業外収益			
(1) 加入金	15,360		
(2) 受取利息			
(3) 他会計補助金	10,009		
(4) 県補助金			
(5) 賃貸料	191		
(6) 長期前受金戻入	258,677		
(7) 雑収益	<u>4,531</u>	288,768	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,444		
(2) 雑支出	<u>2,358</u>	<u>87,802</u>	<u>200,966</u>
經常利益			93,106
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	731		
(3) その他特別利益	<u>13,120</u>	13,851	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	165		
(3) その他特別損失	<u>11,944</u>	<u>12,109</u>	<u>1,742</u>
当年度純利益			94,848
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>194,848</u></u>

令和6年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	249,204	
	ロ 建 物	1,548,825	
	減価償却累計額	<u>△877,928</u>	670,897
	ハ 構 築 物	33,020,377	
	減価償却累計額	<u>△16,648,417</u>	16,371,960
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,365,423	
	減価償却累計額	<u>△3,852,493</u>	1,512,930
	ホ 車 両 運 搬 具	24,258	
	減価償却累計額	<u>△19,054</u>	5,204
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,331	
	減価償却累計額	<u>△42,524</u>	6,807
	ト リ ー ス 資 産		
	減価償却累計額		
	チ 建 設 仮 勘 定		546,410
	有形固定資産合計		19,363,412
(2)	無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	542	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		
	ハ リ ー ス 資 産		
	無形固定資産合計		542
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金	64,159	
	ロ 長 期 貸 付 金		
	貸 倒 引 当 金		
	投資その他の資産合計		64,159
	固 定 資 産 合 計		19,428,113
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,428,759
(2)	未 収 金	336,863	
	貸 倒 引 当 金	<u>△1,573</u>	335,290
(3)	貯 蔵 品		755
(4)	短 期 貸 付 金		
	貸 倒 引 当 金		
(5)	前 払 金		
(6)	未 収 収 益		
	貸 倒 引 当 金		
(7)	その他流動資産		2,000
	流 動 資 産 合 計		1,766,804
	資 産 合 計		<u>21,194,917</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,056,327	
	ロ その他の企業債		
	企 業 債 合 計		6,056,327
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他 会 計 借 入 金 合 計		

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	207,295		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>207,295</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>6,263,622</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	535,754		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>535,754</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		222,212	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,732		
ロ 賞与引当金	17,028		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>37,760</u>	
(10) その他流動負債		<u>40,822</u>	
流動負債合計			<u>836,548</u>
5 繰延収益			
長期前受金		10,043,225	
収益化累計額		<u>△4,542,889</u>	
繰延収益合計			<u>5,500,336</u>
負債合計			<u>12,600,506</u>
資 本 の 部			
6 資本金			7,377,391
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金		<u>64,159</u>	
資本剰余金合計			70,768
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000		
ロ 建設改良積立金	701,404		
ハ 当年度未処分利益剰余金	194,848		
利益剰余金合計		<u>1,146,252</u>	
剰余金合計			<u>1,217,020</u>
資本合計			<u>8,594,411</u>
負債資本合計			<u>21,194,917</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 7～80年

機械及び装置 8～36年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる92,126千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる74,857千円を含んだ額を計上している。また、60歳に到達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は292,797千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として16,934千円を支給、退職手当負担金として3,798千円を支出することとなったため、退職給付引当金20,732千円を取り崩した。

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当として21,350千円を支給、それらに係る法定福利費として4,192千円を支出することとなったため、賞与引当金17,028千円を取り崩した。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失164千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,125 千円

1年超 1,482 千円

---

計 3,607 千円

